

「圧力技術」投稿規則及び執筆要領

平成26年4月24日改正版

Article Submission rule and Writing guidelines of HPI Journal The revision dated April 1, 2014

一般社団法人 日本高圧力技術協会 (High Pressure Institute of Japan) 編集委員会
圧力 太郎 (Taro ATSURYOKU)
ワシントン ジョージ (George WASHINGTON)

This article illustrates preparation of the journal of High Pressure Institute of Japan. The abstract should include definition of the problem, assumptions, method of solution, summary of results and maximum in 400 words. The abstract appears before the keywords.

Key Words : first keyword, second keyword, ... , maximum ten keywords

1. 適用

この投稿規則及び執筆要領は、一般社団法人日本高圧力技術協会（以下、本会という）が編集・発行する会誌「圧力技術」に論文等を執筆・投稿する場合に適用する。

なお、この投稿規則及び執筆要領は原則、この執筆要領に従って、作成されている。

2. 投稿規則

2.1 投稿資格

「圧力技術」に投稿できる者（以下、著者という）は、原則として本会の会員（個人会員および団体会員に所属する者）とする。また、連名で投稿する場合は、少なくとも1名の著者が会員であることを要する。ただし、本会がとくに執筆を依頼する場合は、この限りでない。

2.2 著作権

(1) 「圧力技術」の編集著作権は、本会に帰属する。
なお、「圧力技術」に掲載された論文及び論文に準ずるものについては、J-STAGE (<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/hpi/-char/ja>)にて電子化情報を公開される。

- (2) 「圧力技術」に掲載された個々の著作物の著作権は、当該著作物の著者に帰属する。ただし、これらの著作権の非商業的使用について、その決定権を本会が代行することができる。
- (3) 「圧力技術」に掲載された個々の著作物について、著作権侵害、名誉毀損等の紛争が生じた場合、その当事者は当該著作物の著者とする。
- (4) 著作権に係わるこれらの規定は、既に発行済みの「圧力技術（旧称、高圧力を含む）」についても適用する。

2.3 原稿

- (1) 投稿できる原稿の種類は、論文、解説、講座、資料、報告、紹介、および随想などとし、内容に応じて著者が選択するものとする。また、随想を除き、圧力に関連する分野および会員が興味をもつ分野を対象とする。

下記に原稿の種類の変換を示す。

論文：未発表の学術・技術に関するもので、独創的または実用上役立つ成果を含むもの
解説：すでに発表された研究成果、規格・基準、技術情報などについて分かりやすく説明したもの、また分かりやすくまとめ直したもの、

広い視野にたって圧力に関連する分野に関する考え方を記述したもの、圧力に関連する分野における研究の方向、研究環境、技術の動向等の推移を知るうえで有用な事項を論じるもの

講座：すでに学問的体系が確立された工学上の基礎原理、手法または技術について客観的にとりまとめ、かつ平易に記述したもの

資料：独創性はなくとも、実務面において有益と思われる事項を客観的に述べたもの、あるいは本学会活動に関し、会員に有益と思われる事項について述べたもの

報告：圧力に関連する分野に関する研究、国際会議、講演会、委員会ならびに研究組織等の動向についての情報を紹介したもの

紹介：圧力に関連する分野に関する推薦できる新刊書、新製品及び会員らの研究施設などを紹介するもの

随想：会員一般に有益な内容をもった意見、感想、啓蒙などを簡潔に述べたもの

- (2) 原稿は、3. に示す執筆要領にしたがって作成するものとする。
- (3) 原稿は単独で完結したものであること。論文の場合、第1報、第2報というタイトルは極力避けること。やむをえず第1報、第2報という表現を用いる場合は、査読等の際に各々が独立した論文として取り扱われることを念頭において原稿を作成し、第1報の投稿時に全原稿のタイトルを編集委員会（下記(5)項参照）に連絡すること。この場合、原稿のタイトルは「{個別のタイトル}：{連報に共通のタイトル} 第{数字}報」のようにつけること。
- (4) 原則として、原稿は(<http://www.editorialmanager.com/hpi/default.aspx>)から電子投稿する。
- (5) どうしても電子投稿が難しい場合は、下記に相談する。

一般社団法人日本高圧力技術協会
編集委員会

住所：〒103-0023

東京都中央区日本橋本町4-7-1

三恵日本橋ビル7F

TEL：03-3516-2270

FAX：03-3516-2271

E-Mail：hpi@hpij.org又は

JournalJim@hpij.org

- (6) 受付番号を付与した日を、原稿受付日とする。

2.4 査読

- (1) 投稿された原稿は、編集委員会が選任した査読委員によって査読される。査読の結果により修正又は削除等を求めることがある。
- (2) 原稿の採否は、査読委員の答申に基づき、編集委員会で決定する。
- (3) 採用が決定した原稿は、決定順にしたがい「圧力技術」に掲載する。ただし、同時に多数の原稿の採用が決定し、同一の号への掲載が無理な場合は、原稿受付日の早いものを優先させるものとする。

2.5 校正

- (1) 著者は、指定された期限内に責任をもって著者校正を行うものとする。
- (2) 著者校正は、誤植のみに限り字句又は文章の挿入、訂正、削除等は原則として認めない。

2.6 訂正

- (1) 「圧力技術」を発刊した後、誤植が発見され著者から申し出があった場合は、正誤表を掲載する。
- (2) 誤植以外の訂正又は追加等を著者から申し出があった場合は、編集委員会が認めたものに限り掲載する。

2.7 別刷

別刷の購入を希望する場合は、著者が実費を負担するものとする。

3. 執筆要領

3.1 原稿の形式

A4用紙を使用し、図、表を含み印刷用原稿に準じて作成したもの(横書き22字×40行2段組み)。

図、表の作製要領は3.8による。また、印刷用原稿は本会でタイプ印刷して作成する。

3.2 原稿の長さ

図、表を含め、刷り上がり8ページ以下を原則とする。

3.3 原稿の構成

①表題(和文及び英文)、②著者名(和文及びローマ字名)、③所属機関名(和文及び英文)、④400語以内の英文概要、⑤5~10語の英文キーワード、⑥本文により構成する。ただし、論文、解説、講座以外の原稿の場合、④および⑤は省略できる。

3.4 用語・文体

一般的な科学技術用語を用い、平易な和文もしくは英文で記述する。

3.5 字体

欧文字の記号のうち、量を表す記号(例えば、圧力*P*)にはイタリック(斜体)を用い、単位記号(cmなど)、関数記号(sinなど)、元素記号(Feなど)にはローマン(立体)を用いる。

3.6 数字

言葉になっているもの、又は用語、名称として制定されているものは漢字を用いるが、数を表すものには、原則として半角アラビア数字を用いる。

【例】 この三角形の面積は15cm²である。

3.7 単位

度量衡単位は、SI単位を用いることを原則とする。SI単位とメートル系単位の併用は差し支えない。

3.8 数式

文中では a/b 、 $c d^{-1}$ 、 $\sin \theta / (1 + \cos \theta)$ などのように1行にする。数式行では前後に空白行を設け、全角3文字分インデントしたところから数式を書き、式番号は両括弧付きの通し番号を右寄せに記載する。

【例】
$$E = m c^2 \quad (1)$$

3.9 図・写真及び表

1) 図の番号と表題は図の下に、また、表の番号と表題は表の上に記載し、図、表の表題は英文で記載する。

写真は図として扱い、図および表にはそれぞれ別個に通し番号をつける。

【例】 Fig. 1, Table 1

本文の中では、Fig. 1, Table 1と記述して参照する。

2) 図、表は鮮明なものを提出する。写真は白黒の刷り上がり状態で鮮明なものとする。なお、写真等をカラー印刷で掲載を希望する場合は、その旨申し出るものとし、カラー印刷に要する実費は著者にて負担する。

3) 折込みとなるような大型図表は使用しない。

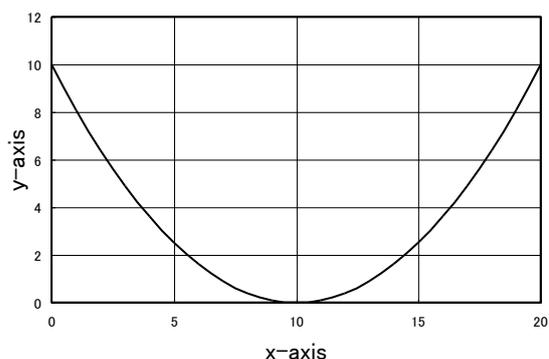


Fig. 1 An example of a figure

Table 1 An example of a table

Type	Force (N)	Stress (MPa)	Strain
A			
B			
C			

3.10 謝辞

謝辞を記載する場合、下記の例に従い、参考文献の前に記載する。

【例】

謝辞

謝辞の記載は必須ではありません。記載の場合は参考文献の前に簡潔に記載してください。

3.11 参考文献

本文中における参考文献の引用箇所には参考文献の通し番号（片括弧つき）を上付き小数字で示し、引用した参考文献は本文の末尾に一括して番号順に記載する。データベースに登録し国内外から誤り無く検索および逆検索できるようにする際に必要となるため、和雑誌の名称は完全名称を記入する。URL（ホームページアドレス）が有る場合は（）内にURLを記入する。

参考文献の記載方法は原則として、次の例に従う。ただし、著者の判断で一部の連名者の氏名および論文の表題を省略することができる。

(1) 雑誌の場合

著者名；“表題”，雑誌名称（和雑誌は完全名称を記入，略称は不可），巻，号（文献を特定できる場合は省略可），開始頁－終了頁（発行年）。

(2) 著書の場合

著者名；“書名”，出版社名，開始頁－終了頁（発行年）（URL）。

(3) 規格類の場合

規格名称，番号，（発行又は改正年）（URL）。

(4) その他の場合

名称等（URL）。

【例】

参考文献

- 1) Delong W. T., Ostrom G. A. and Szumachowski E. R. ; “Measurement and Calculation of Ferrite in Stainless Steel Weld Metals”, *Welding J.*, Vol. 35, No. 11, pp. 521-528 (1956).
- 2) 稲垣道夫, 中村治方 ; “オーステナイト系ステンレス鋼肉盛り溶接金属の後熱処理に関する冶金的考察”, *溶接学会誌*, 40巻, 6号, pp. 563-572 (1971).
- 3) Cambell I. E. ; “High Temperature Technology”, McGraw Hill, pp. 213-220 (1950) (<http://www.../doc.html/>).
- 4) 恩澤忠男他 ; “ろう付・はんだ付入門”, 産報出版, pp. 10-12 (1984).
- 5) ASME Boiler and Pressure Vessel Code Section. XI ; “Rules for Inservice Inspection of Nuclear Power Plant Components”, (1974) (<http://www.../doc.html/>).
- 6) 日本高圧力技術協会規格 ; “固定屋根式石油類貯蔵タンクの通気装置に関する基準”, HPIS G103-1997, (1997) (<http://www.../doc.html/>).
- 7) 資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 総合部会/需給部会 平成13年7月報告書 (<http://www.../report.html/>).

3.12 脚注

脚注はなるべく避ける。とくに必要な場合には、本文中の指定箇所の右肩に小さく^{註1)}のように記し、原稿用紙の下部に区分のための横線を引き、その下に脚注を記入する。

3.13 その他

文章，図（写真を含む）表の引用は，著者の責任とする。

以上

改正履歴

昭和47年 3月31日改正

昭和61年 9月17日改正

平成 5年 3月23日改正

平成11年 7月 6日改正

平成12年 3月17日改正

平成14年10月 1日改正

平成18年10月 1日改正

平成21年11月24日改正

平成26年 4月24日改正